

# 社会資本総合整備計画書 (愛知県阿久比町)

平成26年3月24日 (当初)

平成28年3月23日 (第1回変更)

社会資本総合整備計画

平成28年 3月23日

計画の名称	自然災害に強い安全・安心して暮らせるまちづくり										重点計画の該当	一					
計画の期間	平成26年度 ～ 平成28年度 (3年間)					交付対象	阿久比町										
計画の目標	<p>本町は、名古屋市の南約25kmの距離にあり、知多半島のほぼ中央に位置している。まちのほぼ中央を南北に二級河川阿久比川が流れ、その支流に沿って平坦な地形が分布し、その周囲に小高い丘陵地が連なり、住宅地と豊かな農地やみどりが囲む景観を形成している。平成20年12月に名古屋鉄道の阿久比駅に特急が停車するようになり、名古屋市へのアクセスが格段と良くなり、まちの東部の団地開発も順調に事業を展開し、近年の人口増加に繋がっている。</p> <p>本町は、昭和49年、51年、平成12年に度重なる豪雨水害の被害を受けた。地震防災については、東海地震に関する地震防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域の指定を受け、近傍には加木屋一成岩断層、猿投－高浜断層があり、甚大な被害が想定される。このため、被災した町民や帰宅困難者の生命を守る避難所に指定された小中学校の耐震化や防災行政無線、耐震性貯水槽、防災倉庫、標高表示看板設置等のハードの整備に加えて、災害時要援護者登録台帳、自主防災会活動マニュアル作成、携帯端末へ災害情報のメール配信、安否確認フラッグの全戸配布等のソフトの整備も進めてきた。政府の地震調査研究推進本部が、平成25年5月24日に公表した「南海トラフの地震活動の長期評価」では、南海トラフ全体を一つの領域と考え、100～200年間隔で繰り返し大地震が発生しており、この地方でもM9クラスの超巨大地震の発生確率が今後30年間で60～70%であると示されている。また平成25年5月30日に公表された愛知県の被害予測調査においても本町は最大震度7という推定結果が示されている。</p> <p>これらを踏まえ、本町の現庁舎は、必要な耐震基準を大きく下回り、耐震改修工事では抜本的な解決に至らず有効でないことから、拠点施設(災害対策本部)の機能維持の確立を早期に解決すべき課題とし、一時避難所として使用できる多目的ホールを併設した新庁舎(複合型庁舎)の建設に着手した。近傍の消防署などの防災拠点施設と連携を強化し、大規模震災に対応できるまちづくりを現在推進している。</p>																
計画の成果目標(定量的指標)	非常用発電設備を新たに整備することにより、停電時の災害対策本部の活動が4時間から80時間に増え、災害時の防災拠点機能の維持を図り、被災者の支援業務を継続的に行う。																
定量的指標の定義及び算定式											定量的指標の現況値及び目標値		備考				
											当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H28末)				
	非常用発電設備を整備することによる、停電時の災害対策本部の活動時間										4時間	4時間	80時間				
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	60.0	百万円	A	60.0	百万円	B	-	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%			
<b>交付対象事業</b>																	
<b>A1 基幹事業</b>																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
										H26	H27	H28	H29	H30			
1-A-1	都市防災	一般	阿久比町	直接	阿久比町	-	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	非常用発電施設整備	阿久比町						52.0	-	
1-A-2	都市防災	一般	阿久比町	直接	阿久比町	-	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	防災広場整備 照明設備2基	阿久比町						8.0	-	
小計(市街地整備事業)													60.0	-			
<b>C 効果促進事業</b>																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H27	H28	H29	H30	H31			
番号	一体的に実施することにより期待される効果																
<b>D 社会資本整備円滑化地籍整備事業</b>																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H28	H29	H30	H31	H32				
番号	一体的に実施することにより期待される効果																

(参考様式3) (参考図面) 市街地整備

